

OUTLINE OF JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION



2025 ▶ 2026
上越教育大学概要

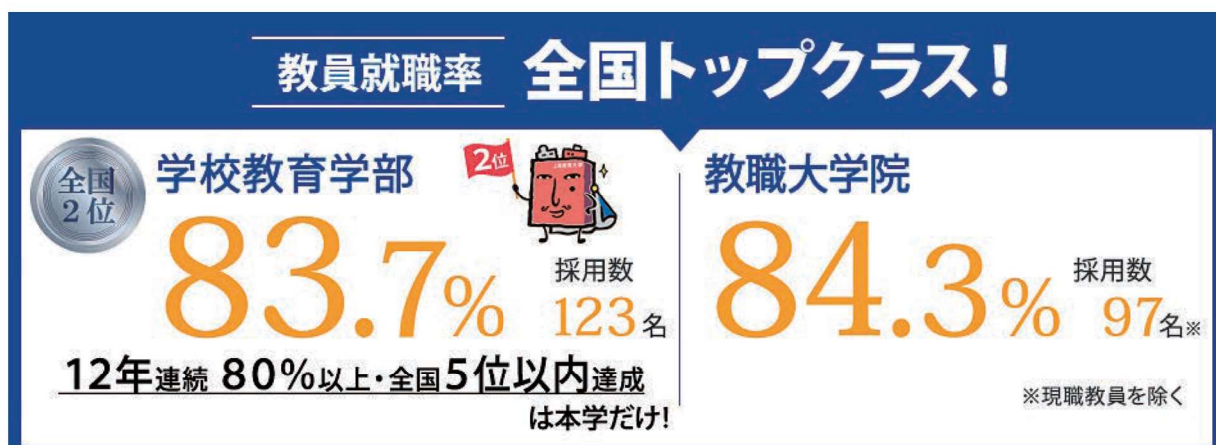
JUEN topics

上越教育大学で話題になった出来事を一部ご紹介します

教員就職率

教員就職率全国 2 位

全国唯一12年連続80%以上・全国 5 位以内達成



文部科学省から2024年（令和6年）12月26日に「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和6年3月卒業生及び修了者の就職状況等」が公表されました。

学部教員就職率 83.7% 全国第2位

学校教育学部の教員就職率は83.7%で、全国44大学・学部中、第2位となりました。（卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率）

12年連続で80%以上の教員就職率を保ち、5位以内を維持しているのは、全国で唯一本学のみであり、常に全国トップクラスの教員就職率を維持しています。

教職大学院教員就職率 84.3%

教職大学院（大学院専門職学位課程）の現職教員学生を除いた教員就職率は84.3%でした。

上越教育大学プレイスメントプラザによる学生支援

上越教育大学プレイスメントプラザでは、教員を目指す学生に次のような支援を行っています。

1. 特任教員のキャリアコーディネーター（公立学校校長職経験者）による、小論文・自己PR文の添削指導
2. キャリアコーディネーターによる、模擬面接（個人・集団面接、集団討論等）の指導
3. 学内外講師による充実した教員採用試験対策講座の実施
4. 教員採用試験学習支援システムの活用による支援

大学院

上越教育大学教職大学院 遠隔教育活用修学プログラムの開始

本学教職大学院では、令和7年度から、現職教員を対象として、居住地を離れることなく、所属校に勤務しながら3～5年の範囲内で学ぶことができるオンライン教育を活用した新しいプログラムである「遠隔教育活用修学プログラム」を開講しました。授業は、夜間のオンライン授業（オンデマンド含む）、対面方式の集中授業（夏季休業などの長期休業を利用したスクーリング）、不定期のオンライン授業で行います。

初年度となる令和7年度は、全国18都府県から本プログラム入学生を迎えました。



地域連携

妙高市教育委員会の教育DX推進自治体表彰2024受賞を支援

令和7年3月の「教育DX推進自治体表彰2024」において表彰された妙高市教育委員会の取り組みに、学校教育学系の榎原範久教授が専門的な支援を行いました。

榎原教授は、妙高市教育委員会と連携して、教育DX推進に向けた拡散型教員研修プログラムを開発し、令和2年度より5年間にわたって継続的に実施しました。本学の教員が作成した研修資料とオンライン研修モデルは、教員のICT活用能力向上に大きく貢献し、市内すべての学校において、情報主任が中心となる持続可能なDX推進体制を確立しました。



附属施設

上越教育大学 いじめ・生徒指導研究研修センターの設置

本学は、令和6年4月に「いじめ・生徒指導研究研修センター」を設置し、同年10月に活動拠点を大学会館2階に開設しました。

このセンターは、これまで教育機関、学校及び地域社会と連携しながら、いじめや生徒指導等の学校教育の実践に関する諸課題に係る理論的・開発的研究を推進し、学校教育の改善、充実及び発展へ寄与してきた「いじめ・生徒指導研究センター」を発展的に改組・整備したもので、いじめ・不登校等生徒指導に関する組織の機能強化を支援することを目的としています。

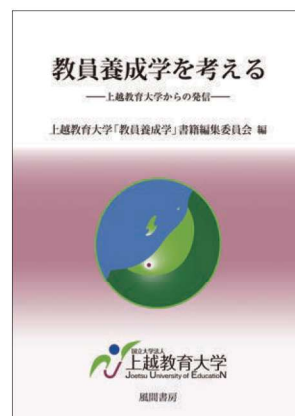


教員養成学に係る書籍の刊行

本学が取り組んでいる「教員養成学」構築に向けた研究の最初の成果物として、次のとおり書籍を刊行しました。

書 名 教員養成学を考える—上越教育大学からの発信—
編 者 上越教育大学「教員養成学」書籍編集委員会
発 行 所 株式会社風間書房
発 行 日 令和7年3月31日

校内の教員を中心としながら、教師教育研究の碩学の協力も得て、「教員養成学」とはどのようなものかをそれぞれの専門から考えたものです。取り扱う対象は理念的な内容から実践まで多岐にわたり、教員養成に係わる方・関心のある方にとって有益な書籍になっています。



第17回（令和6年度）辰野千壽教育賞



令和6年10月4日（金）に第17回（令和6年度）辰野千壽教育賞授与式を挙行之、優秀賞1名に賞状を授与するとともに副賞を贈呈しました。

同教育賞は、初代学長である故辰野千壽先生の長年にわたる教育・研究業績の精神を受け継ぎ、我が国の教育に多大な影響を与える優れた教育・研究の振興に貢献するため創設されたもので、初等中等教育諸学校等の教育現場における特色ある実践研究及び先進的取組を讃え、更なる発展に向け積極的に支援することを目的としています。

・優秀賞

氏 名	所属・職名等	主題及び副題
窪谷 理	茨城県潮来市立延方小学校教諭	身近な自然の教材化とその教育実践 ～小学校理科専科教員としての取組～

寄附講座

「租税教育を担う教員養成助成金」目録贈呈式

日本税理士会連合会との
寄附講座を開講

令和7年1月に、「日本税理士会連合会との寄附講座目録贈呈式」を行い、令和7年度から令和9年度までの3年間、日本税理士会連合会の教員養成大学寄附講座による助成をいただき、学部授業の3科目にて、租税教育に関する講義を行う運びとなりました。

教員養成大学寄附講座は、将来の租税教育を担う教員の養成として、授業を通じて税について学び、社会科教員として必要な知見を習得することを目的としています。

附属学校

日本・デンマークの中学生による
文学交流プロジェクトを実施

附属中学校では、令和7年2月から3月にかけて、デンマークコペンハーゲン市立ランデスガーデ学校と、自国の童話作家を教材にして、文学交流を行いました。

交流を通して、日本、デンマーク両国で、自国の童話作家や作品について紹介する動画を送り合い、両国の作家の代表作である「赤い蝋燭と人魚」（小川未明）、「人魚姫」（アンデルセン）について紹介し、感想を伝え合いました。



学生支援

「食の応援クーポン券」事業で学生支援を実施

本学では、令和6年10月1日（火）から12月26日（木）にかけて、学生に対する経済的支援事業として、食堂及び売店における「食の応援クーポン券」事業を実施しました。

この事業は、上越教育大学基金を基に、学生への経済的支援及び食事を通じた健康管理に資することを目的として実施されました。令和2年から実施していた「学生応援200円ランチ」をさらに学生が利用しやすい形にするべく、食堂及び売店の商品購入時に250円の割引を受けることができるクーポン券を配付し、割引を行ったものです。

事業実施後のアンケートでは、「物価高騰で生活が苦しい中、とても助かった」「好きなときに使えるクーポン券形式がとても良かった」といった声が多数寄せられました。



▲売店に並ぶ弁当



▲「食の応援クーポン券」事業ポスター

目 次

JUEN topics

01 JUEN topics

理念

05 目次

05 学長メッセージ

06 創設の趣旨・目的

06 上越教育大学憲章

07 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー

10 沿革

組織

11 運営図（法人と大学）

12 教育組織図

役職員

13 役職員

14 役員数・職員数

14 歴代学長

附属施設等

15 附属図書館

15 学校教員養成・研修高度化センター

15 いじめ・生徒指導研究研修センター

15 保健管理センター

16 情報メディア教育支援センター

16 心理教育相談センター

16 特別支援教育実践研究センター

16 国際交流推進センター

16 総合学生支援室

17 学校実習・ボランティア支援室

17 プレイメントプラザ（Pプラ）

17 障害学生支援室

17 教科内容先端研究センター

17 健康教育研究センター

18 上廣道徳教育アカデミー（寄附研究部門）

18 附属学校（幼稚園・小学校・中学校）

18 福利厚生施設（大学会館、学生宿舎）

国際交流

19 国際交流

地域等連携

20 地域等連携

統計データ

21 地域別入学状況

22 学生数

23 修了者・卒業者数

24 就職状況

25 奨学生数

26 財政

キャンパス

27 土地・建物

28 建物配置図

29 位置図

30 所在地

学長メッセージ

教育専門職としての高度な能力を有する教員の養成と教育実践に資する研究の発展を目指して

＜教育について＞

上越教育大学は、昭和53（1978）年10月1日に国立大学として創立されました。以来、実践的指導力を有する学校教員の養成、現職教員の研修に力を尽くし、数多くの教員を送りだしてきました。

現在では、学士課程の入学定員が160名、大学院は、専門職学位課程が190名、修士課程が20名の組織になっています。

また、博士課程後期のみの兵庫教育大学連合大学院の構成校としても位置付けられています。

時代や社会の変化に応じて、本学はたえざる改革を続け、豊かな人間力と確かな教育実践力を有する教員をこれまで同様に輩出し続けます。

「教育は国家百年の大計」と言われることがありますが、一国家に限ったことではなく、文明社会あるいは人類の存続にとって、教育は、礎となるべき重要な仕事であると考えています。

＜研究について＞

大学は教育機関であると同時に研究機関です。本学は、学校教育の発展充実に資する、広範なそして先端的な研究に取り組んできました。教育実践をテーマとする研究はもとより、教育を支える基礎研究や教科内容に関する専門的な研究にも力を注いできました。

今後も、本学の附属学校園と連携しながら、また、教育委員会、地域の公立学校とも協力しながら、教育実践のよりよい改善を目指して、基礎研究、応用研究、開発研究など、本学教員の専門性を生かした幅広い先進的な研究を推進していきます。

＜社会貢献あるいは地域交流について＞

本学は、これまで、地域の子どもたちに対する教育面での多様な活動を提供してきました。また、学校や国立妙高青少年自然の家などでボランティア活動を行う学生たちも大勢います。さらに、教員による出前講座や公開講座などをとおして、市民の皆様への情報提供も行ってきました。

学校教育法の第83条には、「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と記されており、教育や研究の成果を社会に提供することも大学の使命の重要な一部分です。

しかし、本学と地域とのかかわりは、そうした形での社会貢献ばかりではなく、それを越えています。学生たちは、地域でのさまざまな活動に参加することによって、人間力を磨き、教員としての基礎力を身に付けているように感じています。本学は、全国から学生が集まっていますが、同時に、地域とともにあります。本学附属図書館は、学外の皆様にも開かれています。本学が地域の文化センターのような交流の場になればよいと願っています。



上越教育大学長 林 泰成



創設の趣旨・目的

今日の教育は、広く国民の大きな関心を集め、教育の制度や内容は大きく発展してきました。そして、その中心となる学校教育を担う教員に対しては、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

上越教育大学は、今も変わることはない、このような社会的要請にこたえて、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として、昭和53年（1978年）10月1日に設置されました。

大学院は、学校教育研究科とし、修士課程を置き、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしており、そのために、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者を入学させることとしています。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としており、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これに携わる教員の養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成についても重視することとしています。

また、平成8年（1996年）4月1日教員養成系としては初めて、兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」は、本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学が、平成31年（2019年）4月に岐阜大学、滋賀大学が加わり、それぞれの大学院修士課程における実績の上に、連携協力して教育・研究組織を編成し、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、それを踏まえた高度の研究・指導能力を備えた人材を育成することを目的としています。

さらに、平成20年（2008年）4月1日、教職大学院制度発足に合わせ、大学院学校教育研究科に、専門職学位課程（教職大学院）を設置し、教職に関する精深な学識を身につけ、教育現場に生起する問題や事象について即時的に判断し、対応する力量を有する教育者を育成することを目的としています。

上越教育大学憲章

平成21年3月19日制定

上越教育大学は、人類の福祉及び文化と学術の発展に貢献する大学の普遍的使命を自覚し、教員の養成と再教育を担い教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍するため、ここに上越教育大学憲章を定めます。

上越教育大学は、教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員の養成を目指します。

上越教育大学は、自然や歴史、文化に恵まれ、教育に対する深い理解と愛情を有するこの文教の地において「地域に根ざした教員養成」を実現します。

○教育の目標

- ・ 教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員を養成します。
- ・ 学生の個性を尊重し、個に応じたきめ細かな教育研究指導を行います。
- ・ 現職教員と教職を志す学生が共に学ぶことができる場を提供し、教育実践力の育成に努めます。

○研究の目標

- ・ 学校教育にかかる諸科学において、理論研究と実践研究の融合を目指し、先進的で学際的な研究を推進します。
- ・ 教育現場の課題に立脚し、教育現場に根ざした研究を推進します。

○社会への貢献

- ・ 地域の優れた教育環境を活かし、国内はもとよりアジア、世界に向けて教育研究成果を発信します。
- ・ 学術文化の中心として、教育研究成果を社会に還元し、地域と共に学びの場を創造します。
- ・ 海外の高等教育機関と連携し、国際的な教師教育の充実と発展に寄与します。

○大学運営の基本

- ・ 全ての大学構成員が、相互の人格を尊重し、その個性と能力を最大限発揮できるよう安全で快適な学園環境を創造します。
- ・ 開かれた大学として、教育・研究・運営に関わる情報の公開に努め、社会に対する説明責任を果たします。

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー

●大学院・修士課程

修士認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学院学校教育研究科修士課程で所定の単位を修得し、学位論文の審査及び試験に合格することにより、以下に示す能力と条件を満たした者に対して、修了を認定し、修士（教育学）の学位を授与する。

- ア 教育の理念・方法及び人間の成長や発達について、心理臨床的な視点から理解している。
- イ 学校現場における様々な課題について、各専門分野の理論や方法を用いて分析し、多様な解決策を提案できる。
- ウ 一人一人の子供の学習と生活を支援できる、高度な実践的指導力を有している。
- エ 学校教育に関する専門的知識ばかりでなく、広い視野に立つ深い学識を修得し、人間として求められる豊かな教養を身につけている。
- オ 教育に対する熱意を持ち、教育に携わる者としての使命を深く自覚している。
- カ 初等中等教育の場又はその周辺領域において教育研究を創造的に推し進めることができる。
- キ 学校教育に対する社会のニーズを意識して教育実践を省察しながら、不断に学び続け自らの専門性を高めていくことができる。
- ク 善いものや美しいものに憧れる感性を備え、多様な人々と協働しながら、よりよい未来を構想することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- (1) 大学院学校教育研究科修士課程では、以下のような専攻科目及び自由科目並びに学位論文の作成等に対する研究指導により、教育課程を編成する。

- ア 専攻科目は、現代の教育と子どもの発達を俯瞰し、教育における多様なニーズに対応する際に必要な専門的力量的基礎となる学識と教養を身につける科目並びに教育における心理的援助ニーズに対応する際に必要となる心理臨床に関する高度な専門性を身につける科目である。
- イ 自由科目は、教育に関連の深い諸問題、教育の背景・基礎となる諸問題について新しい動向も踏まえて理解する科目である。

- (2) 上記(1)のアとイの科目ごとに、次の授業形態及び教育方法により総合的に学修する中で、不断に学び続け、多様な教育課題を創造的に解決しようとする態度及び豊かな人間性を育成する。

- ア 専攻科目では、講義、演習、実験、実習及び実技等を通して、講義形式、ディスカッション、グループワーク（調査・発表）、ビデオ視聴等の教育方法を組み合わせて行うものとする。
- イ 自由科目では、講義、演習を通して、講義形式、ディスカッション、グループワーク（調査・発表）、ビデオ視聴等の教育方法を組み合わせて行うものとする。

- (3) 学修成果の評価については、講義科目は定期試験、臨時試験、課題レポート等により、演習科目は発表、討論、授業への参加態度等により、実験、実習及び実技等の科目は課題レポート、提出作品、授業への参加態度等によるほか、予習・復習等の自主的学修態度を組み合わせで行うものとする。その際に、客観性、厳格性を確保するため、学生に対し次の表に掲げる成績評価の基準をあらかじめ明示し、授業形態に応じた適切な評価方法により行うものとする。

評語	評価の基準点	評価の結果
S	100点 ～ 90点	合格（シラバスに記載された到達目標等を上回る水準に達している。）
A	89点 ～ 80点	合格（シラバスに記載された到達目標等を十分に達成している。）
B	79点 ～ 70点	合格（シラバスに記載された到達目標等を概ね達成している。）
C	69点 ～ 60点	合格（シラバスに記載された到達目標等の最低限度の水準に達している。）
D	59点 以下	不合格とし、単位を与えない。（シラバスに記載された到達目標等に達していない。）

（上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程第16条より）

- (4) 研究指導を受けて作成した学位論文の審査については、次の表に掲げる項目及び指標の達成度により、総合的に合否を判定するものとする。

項目	指標
研究態度	研究テーマに関わる課題を明確化し真摯に研究に取り組み、課題を忍耐強く追求し、深化させたか。
論理性	論文の構築に当たり、論理的な整合性を持った展開を行っているか。
情報探究力	先行文献・引用文献等の検索・収集を計画的に行い、研究を深める上で文献の選定、分析、批判的考察を適切に行っているか。
構想力	研究テーマに即して問題の所在や理論的背景、課題解決のための適切な方法の記述、研究の成果を導く検証・考察等、研究の特性に応じた論文設計を行っているか。
独創性	研究の成果が専門分野や教育実践に関わる視点から実践の貢献につながるものであるか。

（上越教育大学学位論文等取扱細則第7条より）

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

大学院学校教育研究科修士課程では、学校教育に関連する高度な専門的知識と教育実践力を備えることにより、教育現場における重要な諸課題の解決に向けてチーム学校の一員として課題の解決に貢献できる教育支援人材を養成する。そのために、以下のような人々を求めており、各項目に併記する試験方法によって評価測定を行い入学者を選抜する。

- ア 教育及び専門領域の内容について、学士課程卒業相当の学識、技能及び研究方法を身につけている。（専門試験）
- イ 教育をめぐる現代的諸課題について、専門的な知見をもとに、その対応方策を体系的・総合的に考え、その過程や結果を適切に表現することができる。（専門試験）
- ウ 学校等に対する社会のニーズを踏まえ、生活や社会、環境の中に問題を見出し、解決に向けて主体的に取り組もうとする意欲を有している。（面接試験）
- エ 自己の学修課題・研究課題を明確に意識し、積極的に学修を進めていくことができる。（面接試験）
- オ 自己の人格及び感性を高め、多様な人々と関わりながら社会に貢献しようとする態度を備えている。（面接試験）
- カ 臨床心理学及び近接領域の基礎的な知識を有している。（専門試験）
- キ 学校をはじめとして様々な臨床現場に関連する諸課題について研究と臨床の両側面から論理的に考えることができる。（専門試験）
- ク 心理臨床の専門的技術を修得する意欲と態度を有している。（面接試験）

●大学院・専門職学位課程（教職大学院）

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学院学校教育研究科専門職学位課程で所定の単位を修得し、学修成果の総合的な審査に合格することにより、以下に示す能力と条件を満たした者に対して、修了を認定し、教職修士（専門職）の学位を授与する。

- ア 教育の理念・方法及び人間の成長や発達について、臨牀的又は実践的な視点から理解している。
- イ 学校現場における様々な課題について、臨牀的な理論や方法を用いて分析し、チームでの解決策を提案できる。
- ウ 一人一人の子供の学習と生活を支援できる、高度で即応的な実践的指導力を有している。
- エ 教職に求められる即応的な専門的技能ばかりでなく、広い視野に立つ深い学識を修得し、人間として求められる豊かな教養を身につけている。
- オ 教育に対する熱意を持ち、教育者としての使命を深く自覚している。
- カ 初等中等教育の場において教育実践研究を創造的に推し進めることができる。
- キ 学校教育に対する社会のニーズを意識して教育実践を省察しながら、不断に学び続け自らの専門性と実践力を高めていくことができる。
- ク 善いものや美しいものに憧れる感性を備え、よりよい未来の実現に向けて行動し、多様な人々と協働することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- (1) 大学院学校教育研究科専門職学位課程では、以下のような共通科目、コース別選択科目、実習科目及び自由科目により、教育課程を編成する。
 - ア 共通科目は、教職に求められる高度に専門的な力量の基礎となる学識と教養及び技能を体系的に身につける科目である。
 - イ コース別選択科目は、深い学識と教養をもとにして学校現場における実践を意味づけ、的確に判断する力量を身につける科目である。
 - ウ 実習科目は、教育現場の状況を的確に把握し、他の人々と協働しながら適切に対応する力量を、学校現場における実践を通して身につける科目である。
 - エ 自由科目は、教育に関連の深い諸問題、教育の背景・基礎となる諸問題について新しい動向も踏まえて理解する科目である。
- (2) 上記(1)のアカからエの科目ごとに、次の授業形態及び教育方法により総合的に学修する中で、教育実践研究を創造的に学ぼうとする態度及び豊かな人間性を育成する。
 - ア 共通科目では、講義、演習を通して、講義形式、ディスカッション、グループワーク（調査・発表）、ビデオ視聴等の教育方法を組み合わせるものとする。
 - イ コース別選択科目では、講義、演習、実験、実習及び実技等を通して、講義形式、ディスカッション、グループワーク（調査・発表）、ビデオ視聴等の教育方法を組み合わせるものとする。
 - ウ 実習科目では、学校現場の教育課題に対応する実習を行うものとする。
 - エ 自由科目では、講義、演習を通して、講義形式、ディスカッション、グループワーク（調査・発表）、ビデオ視聴等の教育方法を組み合わせるものとする。
- (3) 学修成果の評価については、講義科目は定期試験、臨時試験、課題レポート等により、演習科目は発表、討論、授業への参加態度等により、実験、実習及び実技等の科目は、課題レポート、提出作品、授業への参加態度等によるほか、予習・復習等の自主的学修態度を組み合わせるものとする。その際に、客観性、厳格性を確保するため、学生に対し次の表に掲げる成績評価の基準をあらかじめ明示し、授業形態に応じた適切な評価方法により行うものとする。

評語	評価の基準点	評価の結果
S	100点 ～ 90点	合格（シラバスに記載された到達目標等を上回る水準に達している。）
A	89点 ～ 80点	合格（シラバスに記載された到達目標等を十分に達成している。）
B	79点 ～ 70点	合格（シラバスに記載された到達目標等を概ね達成している。）
C	69点 ～ 60点	合格（シラバスに記載された到達目標等の最低限度の水準に達している。）
D	59点 以下	不合格とし、単位を与えない。（シラバスに記載された到達目標等に達していない。）

（上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程第16条より）

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

大学院学校教育研究科専門職学位課程では、学校教育に関する高度な専門的知識と教育実践力を備えることにより、教育現場における重要な諸課題の解決に向けて学校を牽引できる高度専門職業人としてのスクールリーダーを養成する。そのために、以下のような人々を求めており、各項目に併記する試験方法によって評価測定を行い入学者を選抜する。

- ア 教職に求められる専門的力量的基礎となる学士課程卒業相当の学識及び技能を身につけている。（専門試験）
- イ 教育をめぐる現代的諸課題について、専門的・実践的な知見をもとに、その対応方策を体系的・総合的に考え、その過程や結果を適切に表現することができる。（専門試験）
- ウ 学校現場に対する社会のニーズを踏まえ、生活や社会、環境の中に問題を見出し、教育者として解決に向けて主体的に取り組もうとする意欲を有している。（面接試験）
- エ 教育に対する熱意を持ち、自己の学修課題を明確に意識し、積極的に学修を進めていくことができる。（面接試験）
- オ 自己の人格及び感性を高め、多様な人々と関わりながら社会に貢献しようとする態度を備えている。（面接試験）

● 学校教育学部

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

学校教育学部で所定の単位を修得することにより、以下に示す資質・能力を満たした者に対して、卒業を認定し、学士（教育学）の学位を授与する。

- ア 教職に求められる専門的知識を実践的に習得し、豊かな学識と優れた技能を身につけている。【知識・技能】
- イ 学校教育の様々な課題について、各領域で習得した幅広い知識をもとに、解決策を提案できる。【思考力、判断力、表現力】
- ウ 学校における教育実践を省察し、よりよい社会を目指して多様な人々と協働しながら自らの専門性を高めていくことができる。【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】
- エ 教育に対する熱意を持ち、教育者としての使命を自覚している。【人間力】
- オ 人間として求められる豊かな教養とともに、善いものや美しいものに憧れる感性を備えている。【人間力】
- カ 人間の成長や発達についての深い理解と教育的愛情に基づき、一人一人の子供の学習と生活を支援できる、実践的指導力を有している。【教育実践力】

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- (1) 学校教育学部の目標達成に資するよう、カリキュラムは以下の科目で編成・実施する。
 - ア 教員の原点である人間理解を、体験と観察・参加を通じて実践的に深めることを目的とする科目（人間教育学関連科目）【知識・技能】【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】【人間力】
 - イ 初等教員として求められている教育的情報処理能力と表現能力を育成するための科目（相互コミュニケーション科目）【知識・技能】【人間力】
 - ウ 十分な基礎学力を補習するとともに初等の教科専門性を培い、更に専門科目への橋渡しをするための科目（ブリッジ科目）【知識・技能】【思考力、判断力、表現力】
 - エ 各教科の指導法、ガイダンス及び教育実習によって教育実践力を養成することを目的とする科目（教育実践科目）【思考力、判断力、表現力】【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】【教育実践力】
 - オ 本学が取り組んでいる特色ある教育を広く紹介し、未来の学校教育に対する確かな展望の形成を目指す科目（特色教育科目）【知識・技能】【思考力、判断力、表現力】【教育実践力】
 - カ 教員として必要な知識技能を修得したことを確認するための科目（教職実践演習科目）【知識・技能】【思考力、判断力、表現力】【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】【教育実践力】
 - キ コース・領域ごとに専門科目及び専門セミナーから構成され、総合的かつ専門的な問題解決能力の形成を目指すための科目（専門科目）【知識・技能】【思考力、判断力、表現力】【教育実践力】
 - ク コース・領域の専門科目に関する修業を集約発展させて、その成果をまとめ上げるための科目（卒業研究）【思考力、判断力、表現力】【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】
- (2) 学修成果の評価については、スタンダードやルーブリックで定める到達目標を踏まえ、客観性、厳格性を確保するため、学生に対し成績評価の基準をあらかじめ明示し、授業形態に応じた適切な評価方法により行うものとする。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- (1) 本学では、以下に掲げる学生を求めている。
 - ア 高等学校等における基礎的な知識・技能を十分に修得している。【知識・技能】
 - イ 物事を多面的かつ論理的に考察することができ、自分の考えを適切な方法で表現し、他者に伝えることができる。【思考力、判断力、表現力】
 - ウ 生活や社会、環境の中に問題を見出し、多様な人々と関わりながら、積極的に学修を進めていくことができる。【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】
 - エ 教員を目指す強い意志を持ち、自分らしい生き方を教職との関係において追究し、人格及び感性を高めていこうとする態度を備えている。【人間力】
- (2) 以上の受入れの方針に基づいて、本学では、一般選抜（前期日程・後期日程）、学校推薦型選抜及び総合型選抜（Ⅰ型・Ⅱ型）の五つの方法により、学力の3要素等を多面的・総合的に評価し、入学者を選抜する。

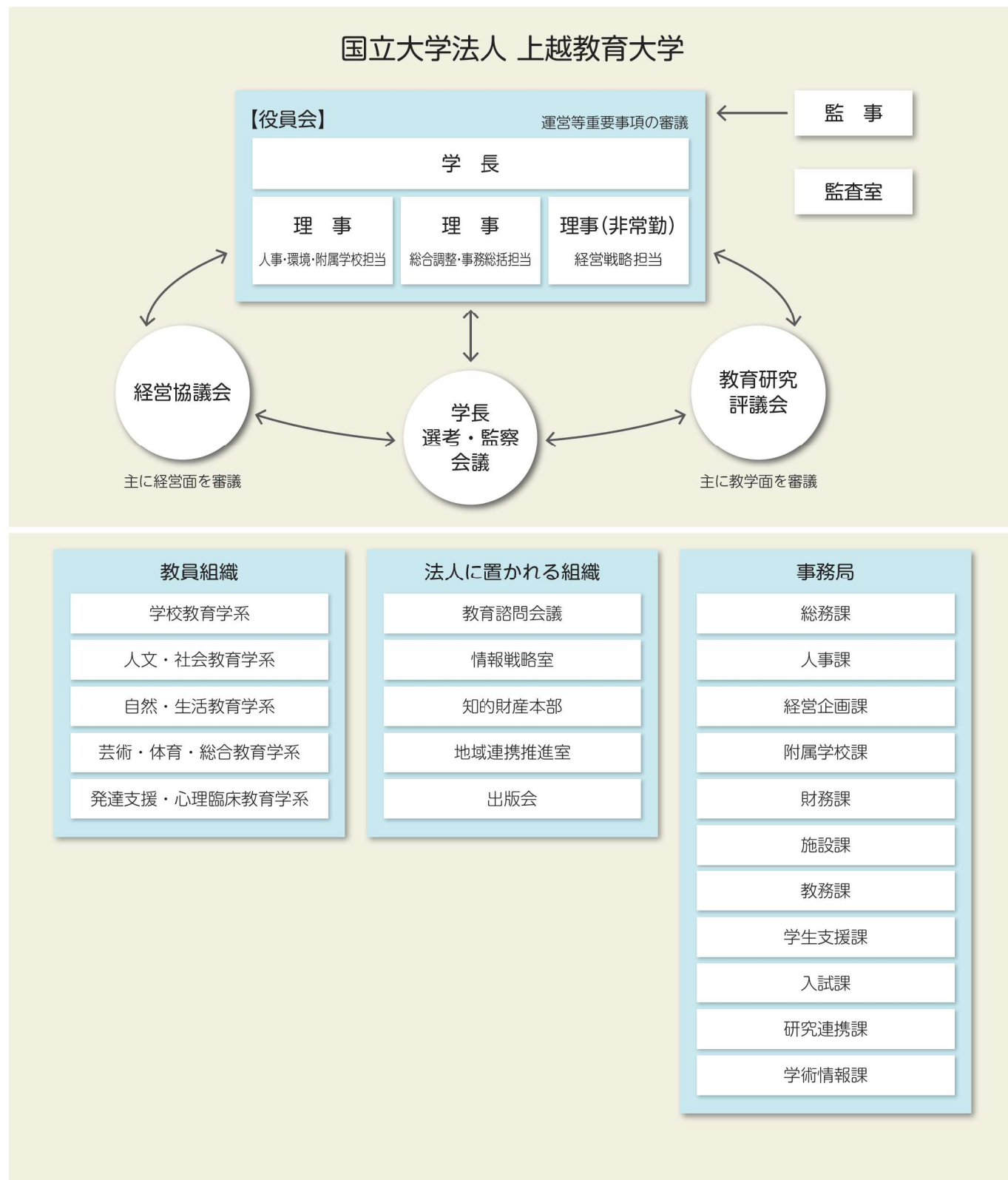
選抜区分	選抜方法	学力の3要素等			
		知識・技能	思考力 判断力 表現力	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	人間力
一般選抜 （前期日程）	大学入学共通テスト	○	○		
	小論文		○		
	集団面接			○	○
	調査書			○	
一般選抜 （後期日程）	大学入学共通テスト	○	○		
	個別面接			○	○
	調査書			○	
学校推薦型選抜	大学入学共通テスト	○	○		
	個別面接			○	○
	推薦書	○	○	○	
	自己推薦書 調査書			○	○
総合型選抜Ⅰ型 （新潟次世代教員養成 プログラムに係る選抜）	大学入学共通テスト	○	○		
	個別面接（プレゼンテーションを含む）		○	○	○
	プログラム（前期）総合評価		○	○	○
	調査書			○	
総合型選抜Ⅱ型	大学入学共通テスト	○	○		
	個別面接（プレゼンテーションを含む）	○	○	○	○
	自己推薦書	○	○	○	○
	調査書			○	

○：主な評価項目

昭和51年 8月1日	文部省内に「教員大学院大学創設準備室」設置（室長 須田八郎）
昭和53年 6月17日	第84回国会で「国立大学設置法及び国立養護教諭養成所設置法の一部を改正する法律」が成立し、本学の新設が決定
10月1日	上越教育大学が開学し、学長に辰野千壽就任、事務局を新潟大学教育学部高田分校内に設置
昭和56年 4月1日	附属実技教育研究指導センター、附属小学校、附属中学校設置（附属学校は新潟大学教育学部附属高田小・中学校を移管）
4月16日	第1回学部入学式挙行
4月20日	旧新潟大学教育学部高田分校の校舎等の一部を使用し、授業開始
6月8日	山屋敷地区の第一期工事の校舎等の完成に伴い、事務局、研究室、学生宿舎等の移転
昭和57年 4月1日	保健管理センター設置
昭和58年 1月25日	附属図書館竣工
3月31日	本部事務局竣工
4月1日	大学院学校教育研究科（修士課程）設置〔学校教育専攻及び教科・領域教育専攻、入学定員 140人〕 学校教育研究センター設置
4月12日	附属図書館開館
4月14日	第1回大学院入学式挙行
10月1日	創立5周年記念式典挙行
昭和59年 4月1日	大学院学校教育研究科（修士課程）に幼児教育専攻及び障害児教育専攻を増設し、入学定員を300人に改定
6月15日	学校教育研究センター竣工
昭和60年 3月15日	第1回学部卒業式及び第1回大学院学位記授与式挙行
昭和62年 4月1日	附属障害児教育実践センター設置
昭和63年 5月11日	情報教育研究・訓練センター設置
12月7日	開学10周年記念式典挙行
平成元年 4月1日	学長に松野純孝が就任
平成2年 2月28日	赤倉野外活動施設竣工
平成3年12月16日	附属障害児教育実践センター竣工
平成4年 4月1日	附属幼稚園設置
平成5年 3月10日	附属幼稚園園舎竣工
4月1日	学長に加藤章が就任
10月1日	情報処理センター設置（情報教育研究・訓練センター廃止）
平成6年11月25日	情報処理センター竣工
平成7年 1月25日	国際学生宿舎竣工
平成8年 4月1日	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）へ構成大学として参加
平成10年10月2日	創立20周年記念式典挙行
平成11年 4月1日	学長に大澤健郎が就任
平成12年 4月1日	学部の入学定員を200人から160人に改定 大学院学校教育研究科（修士課程）の専攻別入学定員を改定〔学校教育専攻120人、幼児教育専攻10人、障害児教育専攻30人、教科・領域教育専攻140人〕
12月14日	心理教育相談室設置
平成13年 4月1日	学校教育総合研究センター設置（学校教育研究センター改組）
平成15年 4月1日	学長に渡邊隆が就任
7月9日	第156回国会で「国立大学法人法」が成立し、国立大学法人化が決定
平成16年 4月1日	国立大学法人上越教育大学成立 情報基盤センターに名称変更（情報処理センター）
10月2日	国立大学法人上越教育大学設置記念式典挙行
平成19年 4月1日	特別支援教育実践研究センターに名称変更（障害児教育実践センター）
平成20年 3月31日	実技教育研究指導センター廃止
4月1日	大学院学校教育研究科に専門職学位課程（教職大学院）設置。〔教育実践高度化専攻、入学定員50人〕 大学院学校教育研究科の修士課程を2専攻に改組し、専攻別入学定員を改定〔学校教育専攻120人、教科・領域教育専攻130人〕 学校教育実践研究センター設置（学校教育総合研究センター、実技教育研究指導センター及び情報基盤センター再編・改組） 情報メディア教育支援センター設置（情報基盤センター及び学校教育総合研究センター再編・改組）
10月4日	創立30周年記念式典挙行
平成21年 4月1日	学長に若井彌一が就任
平成22年 3月31日	大学院学校教育研究科（修士課程）の幼児教育専攻を廃止
平成24年 3月31日	大学院学校教育研究科（修士課程）の特別支援教育専攻を廃止
平成25年 4月1日	学長に佐藤芳徳が就任
平成26年 4月1日	国際交流推進センター設置
平成28年 4月1日	大学院学校教育研究科の課程・専攻別の入学定員を改定〔修士課程240人（学校教育専攻116人、教科・領域教育専攻124人）、専門職学位課程（教職大学院）60人（教育実践高度化専攻60人）〕
平成29年 4月1日	学長に川崎直哉が就任
平成30年10月6日	創立40周年記念式典挙行
平成31年 4月1日	大学院学校教育研究科の課程・専攻別の入学定員を改定〔修士課程130人（学校教育専攻130人）、専門職学位課程（教職大学院）170人（教育実践高度化専攻170人）〕
令和元年10月1日	教科内容先端研究センター設置
令和2年 4月1日	健康教育研究センター設置 心理教育相談センターに名称変更（心理教育相談室）
9月1日	いじめ・生徒指導研究センター設置
令和3年 4月1日	学長に林泰成が就任
令和4年 4月1日	大学院学校教育研究科（修士課程）の専攻を教育支援高度化専攻に改組し、入学定員を改定〔修士課程20人（教育支援高度化専攻20人）〕 大学院学校教育研究科（専門職学位課程）教育実践高度化専攻の入学定員を改定〔専門職学位課程（教職大学院）190人（教育実践高度化専攻190人）〕
令和5年 3月31日	大学院学校教育研究科（修士課程）の教科・領域教育専攻を廃止
4月1日	学校教員養成・研修高度化センター設置（学校教育実践研究センター改組）
令和6年 4月1日	いじめ・生徒指導研究研修センター設置（いじめ・生徒指導研究センター改組）

組 織

運営図（法人与大学）



上越教育大学

教授会

学校教育学部

【初等教育教員養成課程】

学校教育専修

学校教育コース

教科教育・
教科複合コース

幼年教育コース

心理臨床コース

大学院 学校教育研究科

【修士課程】

教育支援高度化専攻

心理臨床研究コース

【専門職学位課程】

教育実践高度化専攻

学校教育実践研究
コース

教科教育・教科複合
実践研究コース

発達支援教育
実践研究コース

兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究科

【博士課程】

学校教育実践学専攻

先端課題実践開発専攻

教科教育実践学専攻

附属施設等

附属図書館

学校教員養成・
研修高度化センター

いじめ・生徒指導
研究研修センター

保健管理センター

情報メディア教育
支援センター

心理教育相談センター

特別支援教育
実践研究センター

国際交流推進センター

総合学生支援室

学校実習・
ボランティア支援室

プレイスメントプラザ

障害学生支援室

教科内容
先端研究センター

健康教育研究センター

上廣道徳教育アカデミー
(寄附研究部門)

附属学校統括部

附属学校

附属幼稚園

附属小学校

附属中学校

大学を支援する学外団体

上越教育大学振興協力会

学校実習
コンソーシアム上越

役職員

役職員

役員等

学長	林 泰成
理事 兼 副学長	渡部洋一郎
理事 兼 事務局長	松崎 和之
理事（非常勤）	出口 利定
監事	山西 潤一
監事（非常勤）	大原 啓資
副学長	志村 喬
副学長	上野 正人
副学長	大森 康正

経営協議会委員

学長	林 泰成
理事 兼 副学長	渡部洋一郎
理事（非常勤）	出口 利定
副学長	志村 喬
理事 兼 事務局長	松崎 和之
副学長	上野 正人
株式会社博報堂DYホールディングス社外取締役（元国立教育政策研究所所長）	有松 育子
株式会社内田洋行代表取締役社長	大久保 昇
学校法人玉川学園理事長・玉川学園学園長	小原 芳明
株式会社スポーツエンターテインメントアソシエイツ代表取締役社長	霜越 隼人
上越商工会議所会頭	高橋 信雄
上越市長	中川 幹太
新潟県小学校長会会長・上越市立大手町小学校長	藤本 高雄

教育研究評議会評議員

学長	林 泰成
理事（非常勤）	出口 利定
理事 兼 副学長（兼 附属学校統括部長）	渡部洋一郎
副学長	志村 喬
副学長	上野 正人
副学長	大森 康正
附属図書館長	光永伸一郎
学校教育学系長	桐生 徹
人文・社会教育学系長	押木 秀樹
自然・生活教育学系長	岩崎 浩
芸術・体育・総合教育学系長	土田 了輔
発達支援・心理臨床教育学系長	河合 康
教授	越 良子
教授	宮下 敏恵
理事 兼 事務局長	松崎 和之
事務局次長	永井 和行

部局長等

学校教育学部長	林 泰成
学校教育研究科長	林 泰成
附属図書館長	光永伸一郎
学校教員養成・研修高度化センター長	志村 喬
いじめ・生徒指導研究研修センター長	高橋 知己
保健管理センター所長	上野 正人
情報メディア教育支援センター長	大森 康正
心理教育相談センター長	宮下 敏恵
特別支援教育実践研究センター長	佐藤 将朗
国際交流推進センター長	周東 和好
総合学生支援室長	上野 正人
学校実習・ボランティア支援室長	佐藤 人志
プレイスメントプラザ室長	上野 正人
障害学生支援室長	上野 正人
教科内容先端研究センター長	吉田 昌幸
健康教育研究センター長	野口 孝則
上廣道德教育アカデミー所長	早川 裕隆
附属学校統括部長	渡部洋一郎
附属幼稚園長	松村 恭子
附属小学校長	松岡 貴徳
附属中学校長	中野 博史
学校教育学系長	桐生 徹
人文・社会教育学系長	押木 秀樹
自然・生活教育学系長	岩崎 浩
芸術・体育・総合教育学系長	土田 了輔
発達支援・心理臨床教育学系長	河合 康
教育支援高度化専攻長	志村 喬
教育実践高度化専攻長	志村 喬

学長特別補佐

学長特別補佐	越 良子
学長特別補佐	佐藤 理仁

監査室

監査室長（兼務）	永井 和行
----------	-------

事務局

事務局長（兼務）	松崎 和之
事務局次長	永井 和行
総務課長	及川 善博
特命課長（広報・調査担当）	山口 信幸
人事課長	安原 寛
経営企画課長	荒木 正寛
附属学校課長	松崎 富江
財務課長	竹内 真一
施設課長	五十嵐 誠
教務課長	齊藤 昭文
学生支援課長	星野 太一
入試課長	南雲 晋
研究連携課長	細野 学
学術情報課長	永井登志江

役員数・職員数

役員数

令和7年5月1日現在

区 分	学長	理事（常勤）	理事（非常勤）	監事（常勤）	監事（非常勤）	合 計
役員	1	2	1	1	1	6

職員数

令和7年5月1日現在

区 分	副学長	大学教員								附属学校教員								事務局職員	合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任助教	小計	校長 園長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭		
副学長	〈1〉 3																		〈1〉 3
大学院学校教育研究科		〈1〉(3) 59	26	10	4		2			〈1〉(3) 101									〈1〉(3) 101
附属図書館		(1)								(1)									(1)
学校教員養成・研修高度化センター	(1)	(14)	(4) 1	(1)	1		6	4		(19) 12									(20) 12
いじめ・生徒指導研究研修センター		1	(3) 1	1						(3) 3									(3) 3
保健管理センター	(1)	(1)								(1)									(2)
情報メディア教育支援センター	(1)	(2)	(1)							(3)									(4)
心理教育相談センター		(2)	(2)	(2)						(6)									(6)
特別支援教育実践研究センター		(4)	(1)	(1)	(1)					(7)									(7)
国際交流推進センター		(4)	(1) 1				(1)			(6) 1									(6) 1
学校実習・ボランティア支援室		(3)					(6)	(4)		(13)									(13)
プレイスメントプラザ							4			4									4
障害学生支援室		(2)	(1)							(3)									(3)
教科内容先端研究センター		(7)	(3)							(10)									(10)
健康教育研究センター		(1)	(3)				(1)			(5)									(5)
上廣道德教育アカデミー		(1)					1	2		(1) 3									(1) 3
附属学校統括部	〈1〉																		〈1〉
附属幼稚園											1				3	1		5	5
附属小学校											1	1	1	1	13	1	1	19	19
附属中学校											1	1	1	1	13	1	(1)	(1) 18	(1) 18
事務局・その他																		〈1〉 106	〈1〉 106
計	(2)(3) 3	〈1〉(45) 60	(19) 29	(4) 11	(1) 5		(8) 13	(4) 6		〈1〉(81) 124	3	2	2	2	29	3	(1) 1	(1) 42	〈1〉(85) 275

() 及び < > 内は兼務者数を示し、< > は理事からの兼務者である。

歴代学長

辰野 千壽	昭和53年10月1日～平成元年3月31日	松野 純孝	平成元年4月1日～平成5年3月31日
加藤 章	平成5年4月1日～平成11年3月31日	大澤 健郎	平成11年4月1日～平成15年3月31日
渡邊 隆	平成15年4月1日～平成21年3月31日	若井 彌一	平成21年4月1日～平成25年3月31日
佐藤 芳徳	平成25年4月1日～平成29年3月31日	川崎 直哉	平成29年4月1日～令和3年3月31日
林 泰成	令和3年4月1日～		

附属施設等

附属図書館

図書、雑誌、その他の資料を一元的に収集・整理・保存し、教育及び研究に資することを目的としています。

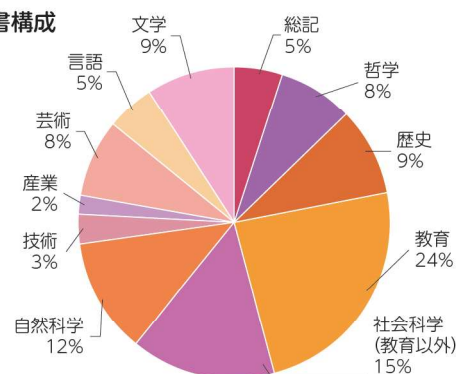
教育関係図書雑誌のほか、教科書・絵本・郷土資料などの多彩な蔵書と、平日（夜10時まで開館）だけでなく、土日祝日も開館し、学外の方も利用できます。

電子ジャーナル・データベースなど、インターネットを利用した多様なサービスも展開しています。

また、電子黒板、ホワイトボード、プロジェクター、書画カメラ、タッチテーブルディスプレイ等があり、館内の資料を利用しながらグループ学習や授業等ができるスペースもあります。



蔵書構成



令和7年3月31日現在

電子ジャーナル提供タイトル数	7,386タイトル
リポジトリ登録論文数	4,142件

開館時間

区分	通常	休業期間
月曜日～金曜日	8:40～22:00	9:00～17:00
土曜日・日曜日・祝日	12:00～18:00	

蔵書数及び受入雑誌種類数

令和7年3月31日現在

区分	和書	洋書	計
図書	297,046	75,630	372,676
雑誌	298	12	310

利用状況

令和6年度

開館日数	入館者数	館外貸出								相互協力			
		貸出人数				貸出冊数				文献複写件数		相互貸借件数	
		学生	職員	学外者	計	学生	職員	学外者	計	受付	依頼	貸出	借受
348	68,727	7,807	1,486	616	9,909	14,890	3,114	1,845	19,849	155	164	261	156

学校教員養成・研修高度化センター

社会や地域ニーズに応えることができる教員の養成や研修の実施に資するため、教員養成カリキュラムの改善充実と教員研修の高度化に取り組むとともに、教員の養成・採用・研修の一体的改革の推進に寄与することを目的としています。

センターでは、教育実習及び臨床的・実践的・開発的研究の推進や、教員養成カリキュラムの改善充実、教員研修の高度化に取り組むことにより、教職生活全般において一体的な職能開発の支援を行っています。



いじめ・生徒指導研究研修センター

教育機関、学校及び地域社会と連携しながら、いじめや不登校、生徒指導等の学校教育の実践に関する諸課題に係る理論的・実践的・開発的研究を推進し、学校教育の改善、充実及び発展に寄与することを目的としています。

センターでは、いじめの未然防止・早期発見のためのSLQ (School Life Questionnaire: 学校生活アンケート) の実施・分析や法令理解のための研修、教育相談支援を行うなど、学校現場の実践・研究に資するような活動に取り組んでいます。



保健管理センター

学生及び職員の心身の健康の保持・増進を図るため、保健管理センターを設置しています。

センターでは、心身の健康状態を客観的に把握し、サポートを行うため、健康診断をはじめ、専門の職員による健康相談や精神保健相談を実施するとともに、種々の疾病やけがに対して応急措置を講じています。



情報メディア教育支援センター

本学の情報システム及び情報ネットワークの円滑な管理・運用を図り、教育・研究・管理・運営業務等に資するほか、情報教育を総合的に推進するため、情報メディア教育支援センターを設置しています。

センターでは、その目的を達成するため「インターネットに接続された学内LAN」及び「教育・研究を支援する各種処理室」を有し、常に新しい設備・技術によって、学習と教育・研究を支援することを目指しています。



心理教育相談センター

心理臨床に関わる相談に対する社会的要請に応じるとともに、本学の大学院学生の相談活動に関する実習指導を行うことで、心理臨床における実践的な教育及びその研究の推進に寄与することを目的としています。

センターでは、公認心理師及び臨床心理士資格をもつ本学教員の指導のもと、主に大学院生が幼児や児童を対象としたプレイセラピー、成人を対象とした臨床心理面接等を行っています。



特別支援教育実践研究センター

特別支援教育における実践的な教育及びその研究の推進を図るとともに、特別支援学校等の教員の研修を行うことを目的とし、特別な教育的ニーズのある子どもの個別指導や小集団指導を通して臨床経験を積み重ね、より質の高い評価・指導方法の習得を目指し、研究・指導を行っています。



国際交流推進センター

国際的な学生交流及び学術交流を推進し、地域の学校や社会と連携することにより、国際的な視野を持った教員を養成することを目的としています。

センターでは、異文化コミュニケーション能力と異文化理解マインドを持った教員養成の充実のため、海外の教育・文化に直接触れることができる授業の開設や海外留学の促進を行うとともに、学校教育と教員養成に関する国際レベルでの研究推進のため、教員の海外派遣や海外からの研究者の受入れなどの支援を行っています。また、地域における外国につながる児童生徒の学習支援に関する取り組みを行っています。



総合学生支援室

学生の修学、就職及び生活に関する総合的な学生支援体制を構築し、実質的に機能させることを目的としています。

支援室では、学生支援にかかわる学内委員会や組織の長及び事務担当課長等を構成員として、総合的な学生支援に係る方策の企画立案や学生支援に係る関係組織の連携に関する業務等を行っています。



学校実習・ボランティア支援室

教育実習、学校実習及び学生の各種ボランティア活動を円滑に実施するための支援・危機管理等を行うことを目的としています。

支援室では、教育実習・学校実習における履修学生及び担当教員からの問い合わせ・相談への対応や実習校との調整等を行っています。ボランティアに関しては、授業科目として位置づけられたボランティア科目を履修する学生の指導と支援を行うほか、授業科目以外の教育的なボランティアやその他様々なボランティアの紹介、受入先とのコーディネートを行っています。



プレイスメントプラザ（Pプラ）

学生及び卒業生・修了生の就職に関する指導・支援を行うことを目的とし、学生の就職指導・支援に係る企画及び実施、就職情報等の収集・分析・提供等を行っています。

本学の就職支援の特徴として、特任教員のキャリアコーディネーター（公立学校の校長職経験者）を配置し、教員採用試験や公務員試験等の対策について、学生一人ひとりに合わせた個別指導を行うなど、丁寧な対応・サポートを実施しています。



障害学生支援室

障害のある学生への大学全体での支援体制を強化し、円滑な修学を支えることを目的としています。

学内外の関係部署・機関と連携しながら、相談対応や情報提供、障害学生支援に関する研修の企画・実施等を行っています。



教科内容先端研究センター

グローバル時代の知識基盤社会の構築という全人类的・国民的課題を背景にして、将来の教科内容（学習指導要領含む）の課題を先取りすることを目標にして、先端的な専門諸科学の知見に立脚し、先端技術を活用しつつ、次世代のための教科内容を研究・開発することを目的としています。

センターでは、学部・大学院での「教科内容」研究の質的向上や先端的コンテンツの開発・支援を行い、また、現職教員や地域住民への専門的知見の提供や産業界・地方自治体等との産学官連携の推進を目指します。



健康教育研究センター

健康教育に関する理論と実践の融合を図り、研究成果の学内外での教育への応用のみならず、産学官連携や地域連携を積極的に実施していきながら、健康教育の重要性を伝え、実践を推進するセンターとして、学校現場をはじめ広く地域社会の健康づくりや食育に貢献することを目的としています。

センターでは、将来学校現場における健康教育や食育を推進し、医学、栄養学、看護学、体力科学等を背景に持つ専任教員による学際的融合を図り、よりの確かつ高度な健康教育を展開するための研究拠点となることを目指します。



上廣道德教育アカデミー（寄附研究部門）

「道德科」のさらなる充実に向けて一層の授業改善が図れるよう、県内や近隣県を中心に、学校、教育委員会・教育センター等主催の研修会に、スタッフを講師として無料で派遣しています。また、県内の学校の協力により研修拠点校を設置して、複数回の研修会を広く公開する他、道德教育に関する教員のための研修講座や、これまでの免許状更新講習に代わる、資質向上のための「研修大会」を開催するなど、確かな指導力の育成に貢献します。



附属学校（幼稚園・小学校・中学校）

学校教育に関する実践的な研究と学生の教育実習を行うため、附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校を設置しています。

附属幼稚園は、幼児の豊かな体験を大切にした保育を推進するとともに、幼児教育の質向上に資するための研究・実践に取り組み、全国発信しています。

附属小学校は、全国に先駆けて総合を中核とした教育課程開発研究に取り組み、長年にわたる子ども理解の原則に基づいた研究成果は全国の学校で活かされています。

附属中学校は、ICTを用いた先進的な取組によりApple社の「Apple Distinguished School 2019-2022, 2022-2025」に認定されました。一人1台のiPadを活用することで、生徒の創造性を刺激し、多様なコミュニケーションと表現を生み出す教育活動に挑戦し、その成果を発信し続けています。



区 分	入学(園)定員	総定員	学級数	幼児・児童・生徒数						
				1学年 (3歳児)	2学年 (4歳児)	3学年 (5歳児)	4 学年	5 学年	6 学年	計
附属幼稚園	3歳児 24	72	3	10(7)	17(9)	19(11)				46(27)
附属小学校	70	420	12	70(42)	65(26)	67(40)	69(29)	66(39)	65(34)	402(210)
附属中学校	105	315	9	107(52)	107(46)	108(53)				322(151)

(注1) () 内は、女子で内数である。

(令和7年5月1日現在)

福利厚生施設（大学会館、学生宿舎等）

大学会館

区 分	階 別	内 容
第一食堂(白の花食堂)	1	朝・昼・夜の食事等 (314席)
第二食堂(星原食堂)	2	昼の食事等 (34席)
売店	1	書籍・文具・日用品・食料品・コピーサービス等
理容室	2	調髪等 (2席)
美容室	2	カット他 (1席)
POTATO (ポテト)	2	談話室
第1集会室	2	茶道・会議・研究会等 (和室)
第2集会室	2	会議・研究会等 (和室)

学生宿舎

区 分	構 造	棟 数	部屋数	収容人員・世帯
単身用学生宿舎	RC5	12	630	630
世帯用学生宿舎		2	80	80

国際学生宿舎

区 分	構 造	部屋数	収容人員・世帯
単身用居室	RC5	17	17
夫婦用居室		15	15
家族用居室		10	10



国際交流



外国人留学生

国・地域名	大学院（専門職学位課程）学生		学部学生		特別聴講学生		研究生		特別研究学生		合 計		
	国費等	私 費	国費等	私 費	国費等	私 費	国費等	私 費	国費等	私 費	国費等	私 費	計
中国		13(1)				3		4(1)		1		21(2)	21(2)
台湾		1(1)				1						2(1)	2(1)
ガーナ							1				1		1
インドネシア							1				1		1
トルコ					1						1		1
計		14(2)			1	4	2	4(1)		1	3	23(3)	26(3)

() 内は、博士課程で内数

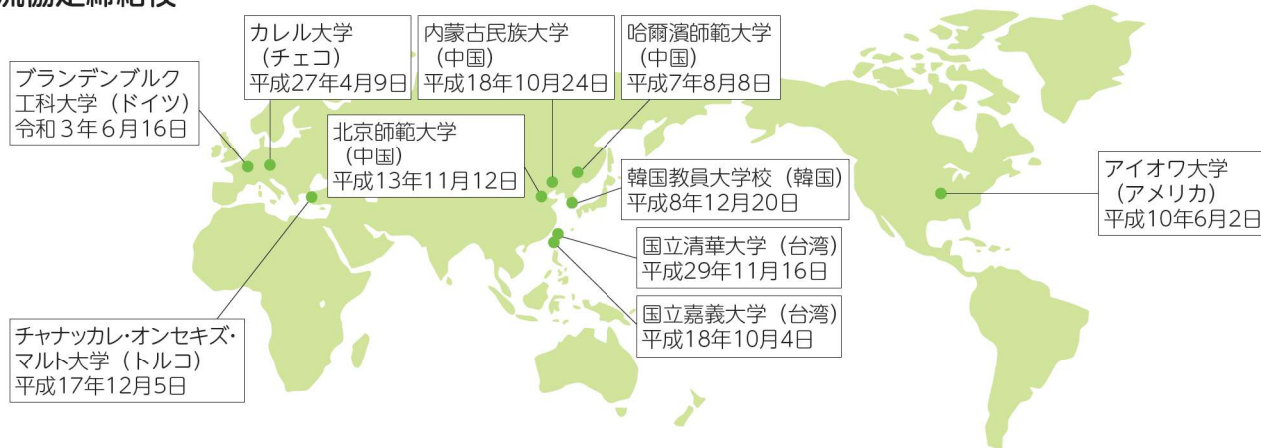
令和7年5月1日現在

海外派遣留学生（平成26年度～令和6年度 協定校への派遣）

国・地域名	大学名	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	令和6年
台 湾	国立新竹教育大学（現国立清華大学）	1				
チェコ	カレル大学		2	1	1	1
中 国	哈爾濱師範大学		1			

平成30年度～令和5年度は実績なし。

交流協定締結校



研究者等の受入状況

区 分	中国	シンガポール	ドイツ	チェコ	ロシア	スウェーデン	アメリカ	ポーランド	フランス	イギリス	イタリア	合 計
平成29年度			2		1	1	1					5
平成30年度							1	1	1	1		4
令和元年度										1		1
令和4年度	1		1	1							1	4
令和5年度	1	1										2

令和2、3、6年度は実績なし。



地域等連携

【地域の教育委員会との連携推進事業等】

- 1 上越地域（上越市、柏崎市、糸魚川市、妙高市）教育委員会との連携推進協議会
- 2 佐渡市教育委員会、魚沼市教育委員会、十日町市（十日町市教育委員会）、沖縄県宮古島市教育委員会及び熊本県産山村教育委員会と連携した遠隔研修等
- 3 新潟県教育委員会、村上市教育委員会、妙高市教育委員会、関川村教育委員会とのいじめ・不登校等生徒指導に係る連携協力事業
- 4 上越市教育コラボ
- 5 理数系教員養成拠点構築事業（CST養成プログラム）

【大学等との連携推進事業】

〔大学〕

- 1 新潟県立看護大学
 - ・連携公開講座、連携推進協議会
 - 2 その他連携・協力協定を締結した大学との連携
- 〔その他機関〕
- 1 高等教育コンソーシアムにいがたによる事業
 - ・新潟県内国公立大学との各種連携事業等（教育連携、情報発信、産学連携）
 - 2 その他連携・協力協定を締結した機関との連携

【各種教員研修・講習事業】

- 1 特別支援教育担当者資質向上研修・養成講座（上越市立教育センターと連携）
- 2 教育委員会・学校・大学が協働する拡散型オンライン教員研修（妙高市、柏崎市、糸魚川市、十日町市、津南町教育委員会と連携）
- 3 教員研修講座（長野県教育委員会と連携）
- 4 学校図書館司書教諭講習（文部科学省委託事業）
- 5 新潟県・石川県・富山県教育委員会免許法認定講習の指導（特別支援教育に関する科目）
- 6 教職員のための自主セミナー

【公募型地域貢献事業】 令和7年度7事業実施予定 上越市地方創生若者重点支援補助金活用事業

【出前講座】 令和7年度74講座開設

【公開講座等】

- 1 公開講座（令和7年度12講座開設）
- 2 新潟県立看護大学との連携公開講座

【文化講演会】

上越市等との連携事業

【各種事業】

- 1 春日山城跡保存整備促進協議会への参画
- 2 上越教育大学振興協力会との連携
- 3 教職大学院サテライト講座

【その他小・中学校等及び地域への支援等】

- 1 大学教員（研究会）や各専攻・コース等の教育研究活動及び学生個人や各学生団体のボランティア活動
- 2 専門職学位課程（教職大学院）「学校支援プロジェクト」
- 3 「外国につながる子どもたち」への修学支援事業、外国人留学生による国際理解教育派遣プロジェクト 等

統計データ

地域別入学者状況

大学院学校教育研究科（修士課程/専門職学位課程）

北海道・東北		入学者数	近 畿	
北海道	3	(1)	三重県	
青森県	1		滋賀県	
岩手県	4	(4)	京都府	5 [1] (3)
宮城県	4 [2]	(2)	大阪府	3 [2] (2)
秋田県	1		兵庫県	1
山形県	2	(2)	奈良県	2 [2]
福島県	6 [2]	(5)	和歌山県	
関 東			中 国	
茨城県			鳥取県	
栃木県	3	(1)	島根県	
群馬県	3		岡山県	2 [2] (2)
埼玉県	6 [3]	(3)	広島県	
千葉県	5 [2]	(2)	山口県	
東京都	21 [5]	(10)	四国	
神奈川県	6 [2]	(2)	徳島県	1 [1] (1)
中 部			香川県	
新潟県	55 [36]	(27)	愛媛県	
富山県	4 [1]	(3)	高知県	
石川県	8	(3)	九州・沖縄	
福井県	1		福岡県	
山梨県	2		佐賀県	
長野県	11	(8)	長崎県	
岐阜県	1	(1)	熊本県	1 [1]
静岡県	4 [2]	(3)	大分県	4 [1] (3)
愛知県	7 [3]	(3)	宮崎県	1 [1]
			鹿児島県	1
			沖縄県	
			外 国	7 (3)
			合 計	186 [69] (94)

[] 内は、現職教員で内数 () 内は、女子で内数

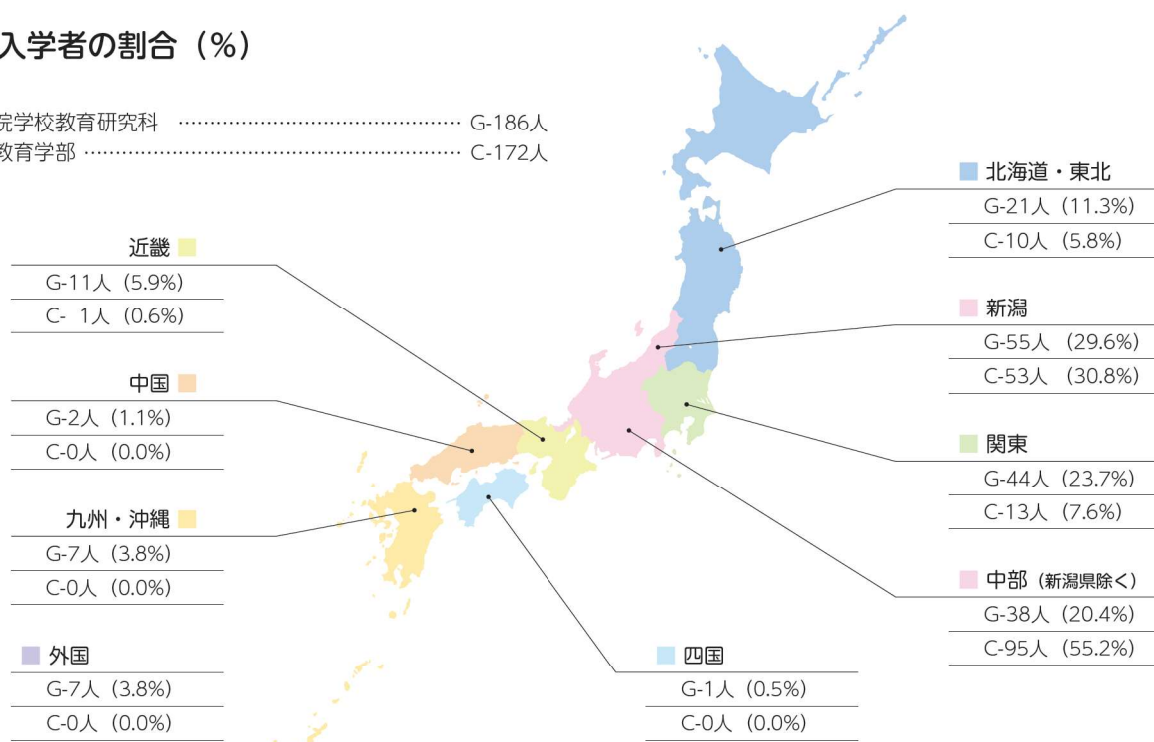
学校教育学部

北海道・東北	入学者数	近 畿
北海道		三重県
青森県		滋賀県
岩手県	1 (1)	京都府
宮城県		大阪府
秋田県	1	兵庫県
山形県	1	奈良県
福島県	7 (3)	和歌山県
関 東		中 国
茨城県	1 (1)	鳥取県
栃木県	4 (2)	島根県
群馬県	4 (2)	岡山県
埼玉県	2	広島県
千葉県		山口県
東京都	1	四 国
神奈川県	1	徳島県
中 部		香川県
新潟県	53 (26)	愛媛県
富山県	18 (14)	高知県
石川県	30 (20)	九州・沖縄
福井県	10 (4)	福岡県
山梨県	1 (1)	佐賀県
長野県	24 (9)	長崎県
岐阜県	3 (1)	熊本県
静岡県	3 (2)	大分県
愛知県	6 (2)	宮崎県
		鹿児島県
		沖縄県
		外国
		合 計
		172 (89)

() 内は、女子で内数

地域別入学者の割合 (%)

大学院学校教育研究科 G-186人
学校教育学部 C-172人



学生数

大学院学校教育研究科（修士課程／*専門職学位課程）

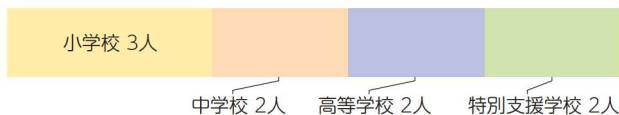
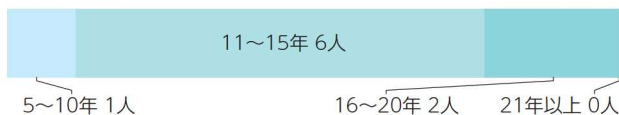
区 分	入学定員	現 員								
		1 年次			2 年次			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育専攻					1		1	1		1
教育支援高度化専攻	20	6 (2)	15 (2)	21 (4)	5 (2)	24 (3)	29 (5)	11 (4)	39 (5)	50 (9)
* 教育実践高度化専攻	190	86 (30)〈 4)	79 (35)〈 3)	165 (65)〈 7)	119 (22)〈 1)	84 (19)〈 4)	203 (41)〈 5)	205 (52)〈 5)	163 (54)〈 7)	368 (106)〈12)
合 計	210	92 (32)〈 4)	94 (37)〈 3)	186 (69)〈 7)	125 (24)〈 1)	108 (22)〈 4)	233 (46)〈 5)	217 (56)〈 5)	202 (59)〈 7)	419 (115)〈12)

現員の（ ）内は、現職教員で内数
現員の〈 〉内は、外国人留学生で内数

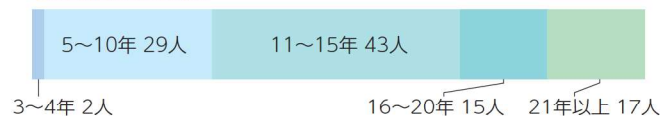
令和7年5月1日現在

現職教員学生の教職経験年数別在籍者数

【修士課程】



【専門職学位課程】



学校教育学部

区 分	入学定員	現 員														
		1 年次			2 年次			3 年次			4 年次			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	160	84	90	174	82	85	167	72	96	168	77	94	171	315	365	680

令和7年5月1日現在

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

区 分	入学定員	現 員											
		1 年次			2 年次			3 年次			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育実践学専攻	12	1	1	2	2	1	3	6	2	8	9	4	13
先端課題実践開発専攻	6	0	0	0	0	2	2	1	0	1	1	2	3
教科教育実践学専攻	18	2	1	3	1	0	1	9	3	12	12	4	16
合 計	36	3	2	5	3	3	6	16	5	21	22	10	32

この連合学校教育学研究科は、兵庫教育大学のほか、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学及び鳴門教育大学が協力して教育研究の実施に当たる。 令和7年5月1日現在
入学定員は、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の入学定員で、現員は、上越教育大学への配属学生数。

修了者・卒業者数

大学院学校教育研究科

区 分		昭和59年度～令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計	
修士課程	学校教育専攻	教育基礎コース	195(141)	－	－	－	－	195(141)
		教育経営コース	178(133)	－	－	－	－	178(133)
		教育方法コース	307(295)	－	－	－	－	307(295)
		生徒指導コース	257(241)	－	－	－	－	257(241)
		学習臨床コース	404(247)	－	－	－	－	404(247)
		発達臨床コース	316(211)	－	－	－	－	316(211)
		学校臨床研究コース	480(122)	－	－	－	－	480(122)
		グローバル・ICT・学習研究コース	78(24)	－	－	－	－	78(24)
		道徳・生徒指導コース	46(4)	－	－	－	－	46(4)
		教育連携コース	44(9)	－	－	－	－	44(9)
		臨床心理学コース	267(75)	－	－	－	－	267(75)
		幼児(幼年)教育コース	44(2)	－	－	－	－	44(2)
		特別支援教育コース	268(56)	－	－	－	－	268(56)
		発達支援教育コース	20(5)	33(5)	37(5)	7(0)	1(0)	98(15)
		心理臨床コース	19(4)	16(2)	16(0)	3(0)	－	54(6)
		学校教育深化コース	35(12)	52(8)	59(10)	15(0)	2(0)	163(30)
		国際理解・日本語教育コース	4(0)	2(0)	2(0)	2(0)	－	10(0)
		教職キャリア支援コース	0(0)	0(0)	0(0)	3(2)	－	3(2)
		計	2,962(1,581)	103(15)	114(15)	30(2)	3(0)	3,212(1,613)
	幼児教育専攻		134(17)	－	－	－	－	134(17)
	特別支援教育専攻		23(4)	－	－	－	－	23(4)
	障害児教育専攻		518(222)	－	－	－	－	518(222)
	教科・領域教育専攻	言語系(教育実践)コース	854(374)	0(0)	1(0)	－	－	855(374)
		社会系(教育実践)コース	637(317)	1(0)	－	－	－	638(317)
		自然系(教育実践)コース	863(518)	－	－	－	－	863(518)
		芸術系(教育実践)コース	812(232)	－	－	－	－	812(232)
		生活・健康系(教育実践)コース	998(412)	－	－	－	－	998(412)
		計	4,164(1,853)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	4,166(1,853)
	教育支援高度化専攻	心理臨床研究コース	－	－	－	18(1)	12(1)	30(2)
合 計		7,801(3,677)	104(15)	115(15)	48(3)	15(1)	8,083(3,711)	
専門職学位課程	教育実践高度化専攻	教育実践リーダーコース	367(167)	－	－	－	－	367(167)
		学校運営リーダーコース	70(70)	－	－	－	－	70(70)
		教育臨床コース	166(43)	－	－	－	－	166(43)
		教育経営コース	40(40) [27]	－	－	－	－	40(40) [27]
		教科教育・学級経営実践コース	40(8) [1]	59(17) [1]	48(14) [0]	14(0) [0]	－	161(39) [2]
		先端教科・領域開発研究コース	20(4)	21(7)	15(5)	4(0)	－	60(16)
		学習臨床・授業研究コース	10(8)	9(2)	7(3)	3(0)	－	29(13)
		現代教育課題研究コース	22(12) [4]	17(5) [1]	20(2) [0]	15(0) [0]	1(0) [0]	75(19) [5]
		学校教育実践研究コース	－	－	1(1) [1]	47(21) [1]	64(15) [2]	112(37) [4]
		教科教育・教科複合実践研究コース	－	－	0(0) [0]	64(24) [0]	93(21) [0]	157(45) [0]
		発達支援教育実践研究コース	－	－	－	18(5)	37(4)	55(9)
		合 計		735(352) [32]	106(31) [2]	91(25) [1]	165(50) [1]	195(40) [2]
	総 計		8,536(4,029) [32]	210(46) [2]	206(40) [1]	213(53) [1]	210(41) [2]	9,375(4,209) [38]

() 内は、現職教員で内数、[] 内は、1年制プログラム受講者で内数

学校教育学部

区 分	昭和59年度～令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
初等教育教員養成課程	6,758	173	157	167	157	7,412

就職状況

大学院学校教育研究科

区 分					教 員 就 職 者								保育士	官公庁 企業等	進学者	その他	合計		
					小学校	義務教育 学校	中学校	中等教育 学校	高等学校	特別支援 学校	幼稚園	その他						計	
修士課程	学校教育 専攻	発達支援 教育コース	特別支援教育領域							1			1				1		
		学校教育 深化コース	芸能 深化領域	美術			1 (1)						1 (1)		1		2		
	教育支援 高度化 専攻	心理臨床研究コース			1								1		8		2	11	
	小 計				1		1 (1)			1			3 (1)		9		2	14	
専門職学位課程	教育実践 高度化 専攻	現代教育 課題研究 コース	発達と教育連携領域		1								1					1	
		学校教育 実践研究 コース	学校経営・学校心理領域		4 (1)	1			1	1				7 (1)				7	
			学級経営・授業経営領域		26 (2)		6 (2)		2 (1)					34 (5)		2		1	37
			道徳・進路・生徒指導領域		3									3		1		1	5
		教科教育・ 教科複合 実践研究 コース	人文・ 社会領域	国語		1							1		1			2	
				英語	3 (1)	4		3			10 (1)				10				
				社会	4	3		3 (2)			10 (2)				1	11			
			自然科学 領域	数学		1 (1)		3 (1)					4 (2)					4	
				理科	3	4		1					8		1			9	
				情報														0	
			芸術創造 領域	音楽	2 (1)								2 (1)		1			3	
				美術		1							1				1	2	
			生活・ 健康領域	保健体育	4	5 (1)		2 (2)					11 (3)		1		1	13	
				技術		1							1					1	
				家庭				1					1					1	
			教科横断・ 総合学習 領域	教科横断・ 探究的学習	6								6					6	
				グローバル・ 総合	6 (1)	1							7 (1)		2		1	10	
		発達支援 教育実践 研究コース	特別支援教育領域		10					9			19					19	
			幼年教育領域				1				1		2		1		1	4	
			学校ヘルスケア領域		2 (1)		4 (1)		1 (1)	1 (1)			8 (4)		2			10	
	小 計				74 (7)	1	32 (5)		17 (7)	11 (1)	1		136 (20)		12		7	155	
合 計				75 (7)	1	33 (6)		17 (7)	12 (1)	1		139 (21)		21		9	169		

〔令和6年度修了者〕 現職教員を除く者で、（ ）内は、期限付き教員として採用された者で内数。 令和7年5月1日現在
幼稚園には幼保連携型認定こども園を含む。

学校教育学部

区 分				教 員 就 職 者								保育士	官公庁 企業等	進学者	その他	合計
				小学校	義務教育 学校	中学校	中等教育 学校	高等学校	特別支援 学校	幼稚園	その他					
初等教育教員養成課程				95 (10)	1	21 (4)		4 (1)		1		122 (15)	5	14	13	157

〔令和6年度卒業生〕 （ ）内は、期限付き教員として採用された者で内数。 令和7年5月1日現在
幼稚園には幼保連携型認定こども園を含む。

奨学生数

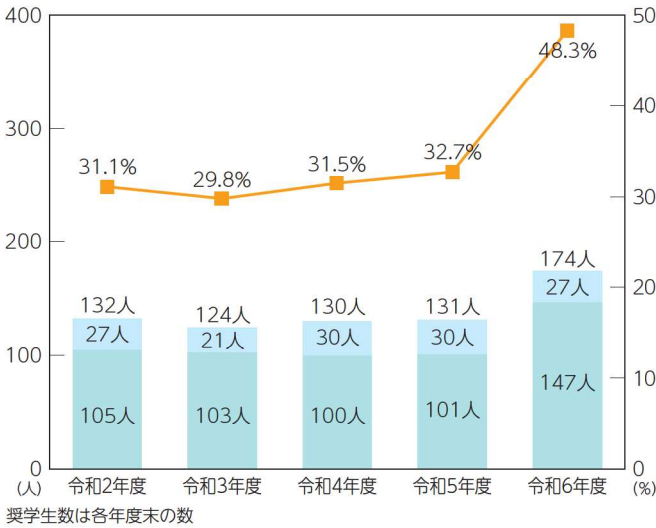
区 分		在籍者	対象者	日本学生支援機構						日本学生支援機構		合 計	
				貸与奨学金				給付奨学金		以外の奨学金			
				第一種		第二種	計	受給率	奨学生数	受給率	奨学生数	受給率	奨学生数
自宅	自宅外												
大学院学校教育研究科（修士課程／専門職学位課程）	1年	179	130	67 (58)	6 (6)	73 (64)	56.2%	－	－	0	0.0%	73	56.2%
	2年	203	164	71 (67)	12 (12)	83 (79)	50.6%	－	－	3	1.8%	86	52.4%
	3年	66	66	9 (9)	9 (9)	18 (18)	27.3%	－	－	1	1.5%	19	28.8%
	計	448	360	147 (134)	27 (27)	174 (161)	48.3%	－	－	4	1.1%	178	49.4%
学校教育学部	1年	170	170	6 41	31	78	45.9%	16	9.4%	1	0.6%	95	55.9%
				47									
	2年	167	167	4 34	28	66	39.5%	11	6.6%	3	1.8%	80	47.9%
				38									
	3年	168	168	3 27	35	65	38.7%	19	11.3%	6	3.6%	90	53.6%
				30									
	4年	163	163	3 20	27	50	30.7%	15	9.2%	11	6.7%	76	46.6%
				23									
計	668	668	16 122	121	259	38.8%	61	9.1%	21	3.1%	341	51.0%	
			138										
合 計		1,116	1,028	285	148	433	42.1%	61	5.9%	25	2.4%	519	50.5%

1. 貸与月額
大学院第一種 50,000円又は88,000円
大学院第二種 50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円から選択
学部第一種 自宅 20,000円、30,000円、45,000円から選択
自宅外 20,000円、30,000円、40,000円、51,000円から選択
学部第二種 20,000円から120,000円のうち1万円単位で選択
2. () は、専門職学位課程に関する数で内数である。
3. 対象者は、在籍者から都道府県教育委員会派遣の現職教員及び外国人留学生を除いた数である。

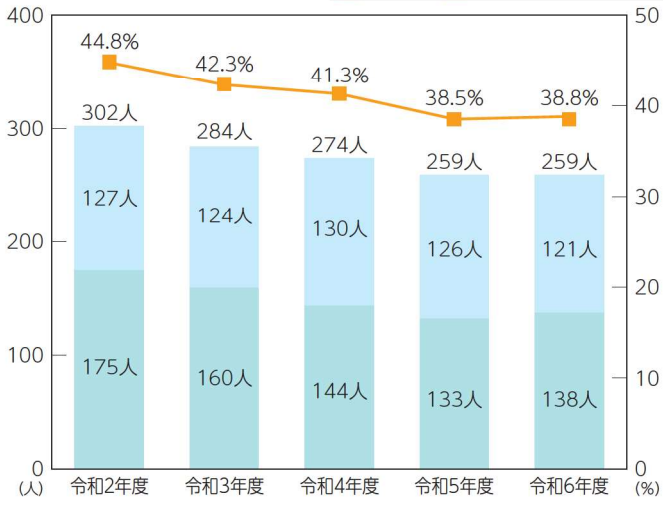
令和7年3月31日現在
単位：人

過去5年間の奨学生数（日本学生支援機構貸与奨学金）の推移

大学院



学校教育学部



上越教育大学くびきの奨学金給付状況（本学独自の給付型奨学金）

くびきの奨学金は、経済的理由により修学が困難で、かつ、成績が優秀と認められる者を対象に、選考により給付される返還不要の奨学金です。

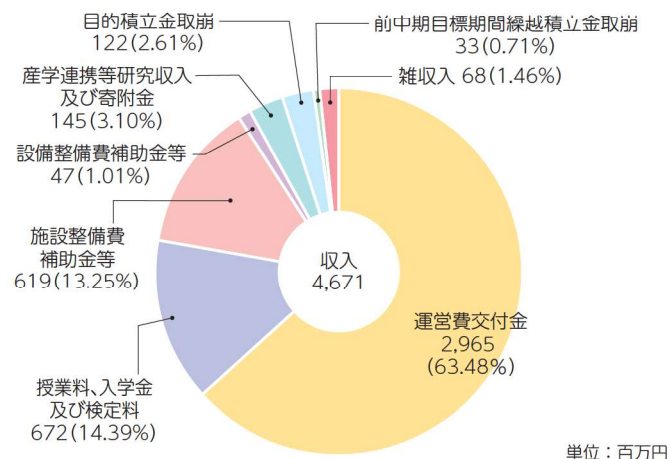
区 分	給付額			
	前 期		後 期	
	80,000 円	50,000 円 *	80,000 円	50,000 円 *
大学院 学校教育研究科	6	11	7	11
学校教育学部	5		5	
合 計	11	11	12	11

* 50,000円は大学院長期履修学生（免P学生含む）の単価で大学院のみ。

令和6年度
単位：人

財 政

収入（令和7年度予算）

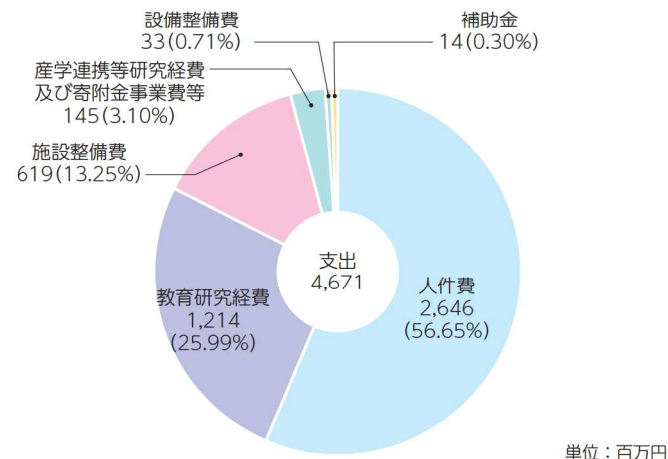


単位：百万円

区 分	金 額 百万円
運営費交付金	2,965
授業料、入学金及び検定料	672
施設整備費補助金等	619
設備整備費補助金等	47
産学連携等研究収入及び寄附金	145
目的積立金取崩	122
前中期目標期間繰越積立金取崩	33
雑収入	68
計	4,671

※ 百万円未満の端数処理の関係上、合計等は必ずしも一致しない。

支出（令和7年度予算）



単位：百万円

区 分	金 額 百万円
人件費	2,646
教育研究経費 ※人件費を除く	1,214
施設整備費	619
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	145
設備整備費	33
補助金	14
計	4,671

令和6年度外部資金受入状況

区 分	件 数	金 額 (千円)
科学研究費助成事業	99	73,888
基盤研究（A）	5	1,421
基盤研究（B）	22	14,916
基盤研究（C）	62	35,972
研究成果公開促進費（学術図書）	0	0
挑戦的研究（萌芽）	4	4,100
若手研究	5	4,984
研究活動スタート支援	1	155
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	0	0
間接経費	—	12,336
寄附金	12	43,379
共同研究	2	550
受託事業	14	52,977
受託研究	3	2,670
補助金	4	67,478
計	134	240,942

- ※1 科学研究費助成事業のうち「学術研究助成基金助成金」分については、当該年度分交付決定額を記載しています。
- ※2 共同研究、受託事業、受託研究及び補助金については、当該年度採択（受入）決定額を記載しており、繰越額は除いています。
- ※3 寄附金には「上越教育大学基金」を含んでいます。（件数は1件として計上）
- ※4 千円未満を切り捨て端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。



国立大学法人上越教育大学設置記念
ブロンズ像「記念撮影一旅のはじまり・子どもたちと」
(作：名誉教授 峯田 敏郎氏)

キャンパス

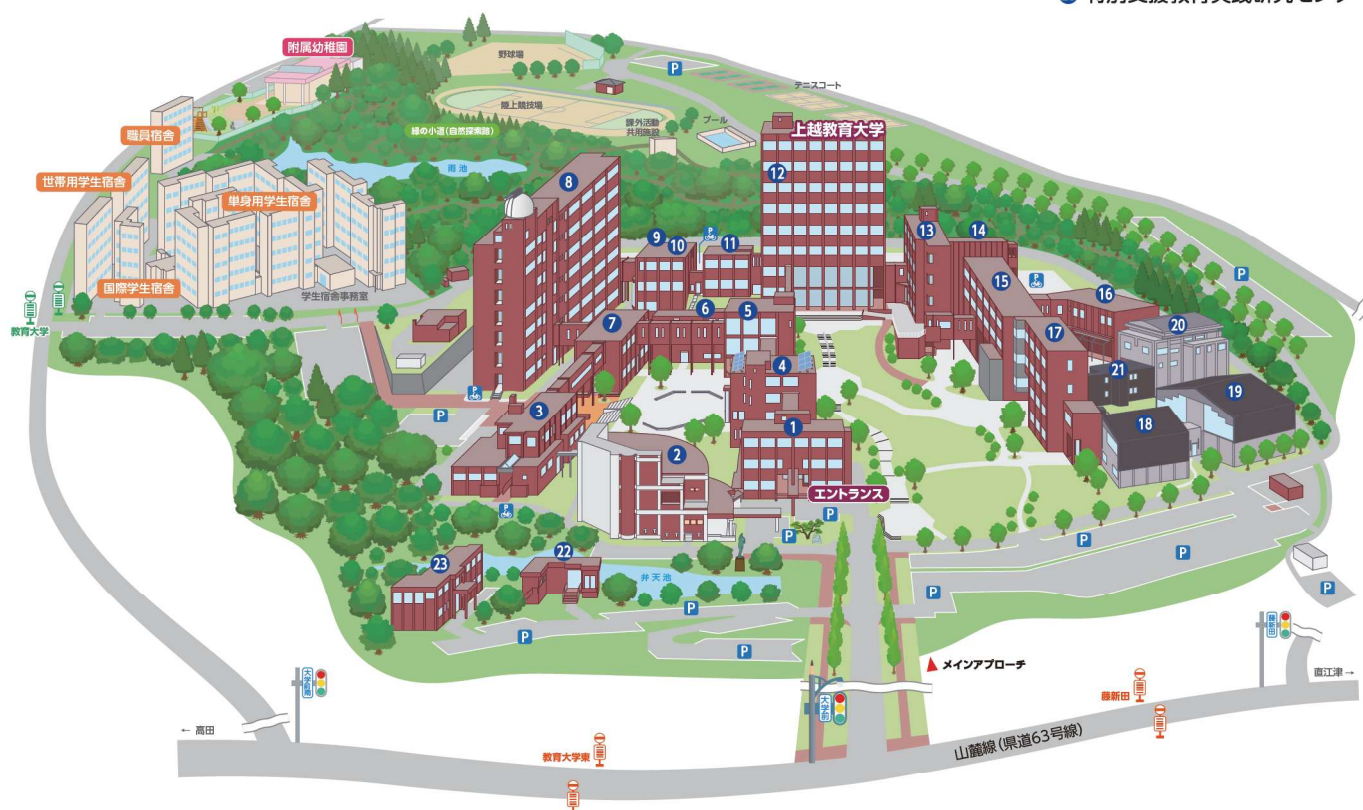
土地・建物

区 分	土地面積 (m ²)	建 物	
		名 称	延面積 (m ²)
山屋敷地区	353,041	本部事務局	2,093
		附属図書館	3,121
		講義棟	2,177
		教職大学院棟	776
		実験棟	1,148
		大学会館	2,093
		講堂	1,079
		自然棟	6,244
		第2講義棟	1,117
		情報メディア教育支援センター	484
		人文棟	9,014
		音楽棟	2,635
		美術棟	3,665
		体育棟	1,609
		小体育館	1,215
		体育館	1,404
		スポーツ科学実験棟	830
		臨床研究棟	410
		心理教育相談センター	403
		特別支援教育実践研究センター	1,093
		単身用学生宿舎	13,677
		国際学生宿舎	1,912
		世帯用学生宿舎	3,483
		職員宿舎	1,814
		附属幼稚園	626
		設備機械棟	688
		プール附属棟	190
		課外活動共用施設	397
		その他	1,040
		計	66,437
西城地区	36,731	学校教員養成・研修高度化センター	1,852
		附属小学校校舎	4,874
		附属小学校体育館	962
		その他	299
		計	7,987
本城地区	50,127	附属中学校校舎	4,468
		附属中学校体育館	1,263
		その他	199
		計	5,930
その他	16,215	その他	8,457
		計	8,457
合 計	456,114		88,811

建物配置図

山屋敷地区

- | | | |
|----------|------------------|------------------|
| ① 本部事務局 | ⑦ 実験棟 | ⑮ 美術(研究)棟 |
| ② 講堂 | ⑧ 自然棟 | ⑯ 美術(実習)棟 |
| ③ 大学会館 | ⑨ 情報メディア教育支援センター | ⑰ 体育棟 |
| ④ 附属図書館 | ⑩ 第2講義棟 | ⑱ 小体育館 |
| ⑤ 講義棟 | ⑪ 人文(低層)棟 | ⑲ 体育館 |
| ⑥ 教職大学院棟 | ⑫ 人文棟 | ⑳ スポーツ科学実験棟 |
| | ⑬ 音楽(研究)棟 | ㉑ 臨床研究棟 |
| | ⑭ 音楽(個人練習室)棟 | ㉒ 心理教育相談センター |
| | | ㉓ 特別支援教育実践研究センター |



西城地区

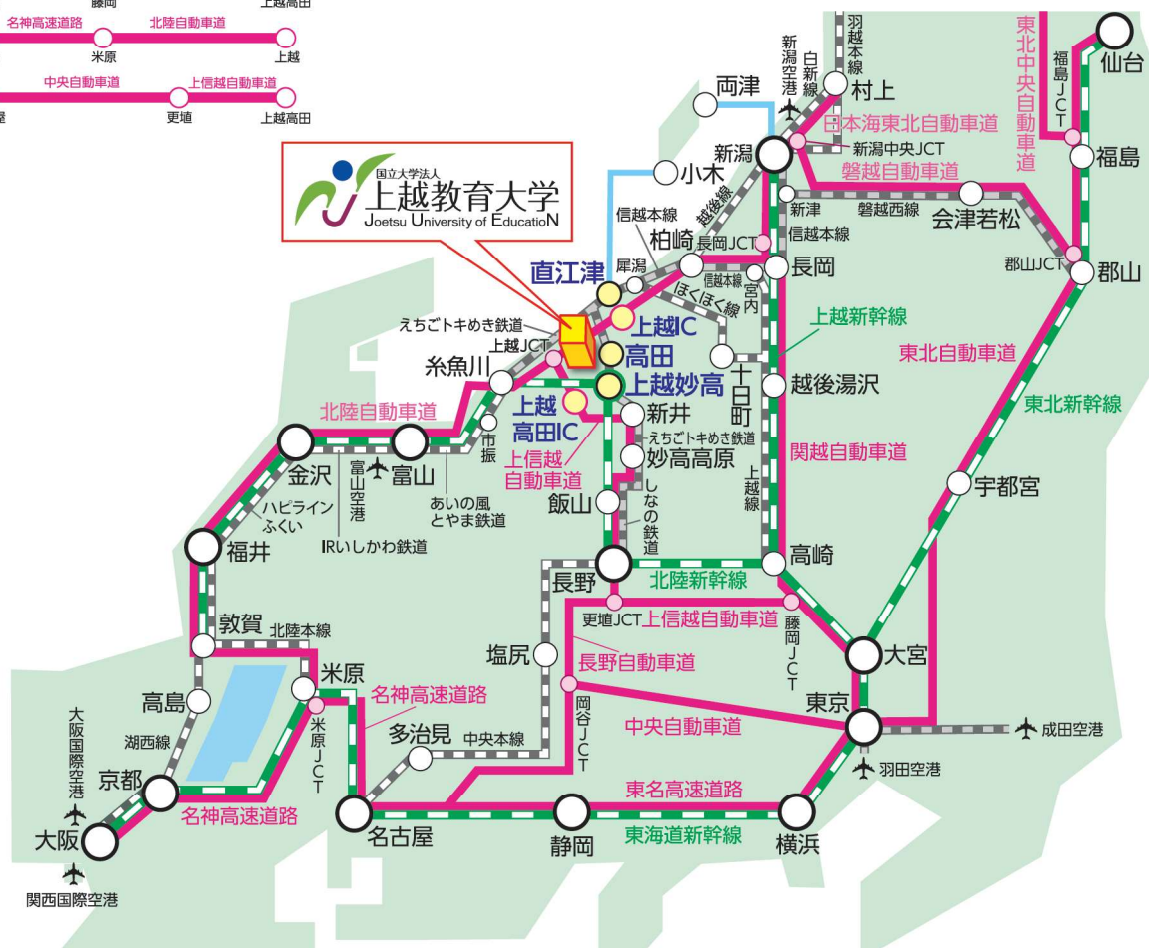


本城地区



位置図

上越市への経路



本学への道順

○上越妙高駅から

- 〔タクシー〕 上越妙高駅前から乗車 (約20分)
- 〔バス〕 上越妙高駅東口の「上越妙高駅前」から「直江津駅前行き」(〔36〕山麓線) 乗車、「教育大学東」下車 (約20分、平日のみ運行、1日3便)
- 〔鉄道〕 えちごトキめき鉄道 (妙高はねうまライン) の下り線に乗車 (約10分)、「春日山駅」下車、徒歩で約25分 (2.2km)

○高田駅から

- 〔タクシー〕 高田駅前から乗車 (約10分)
- 〔バス〕 高田駅近くの「本町六丁目」から「直江津駅前行き」(〔5〕教育大学線) 乗車、「教育大学」下車 (約15分)

○直江津駅から

- 〔タクシー〕 直江津駅前から乗車 (約10分)
- 〔バス〕 直江津駅北口の「直江津駅前」から「中央病院行き」又は「上越モール前行き」(〔5〕教育大学線) 乗車、「教育大学」下車 (約20分)
- 〔バス〕 直江津駅北口の「直江津駅前」から「上越妙高駅前行き」(〔36〕山麓線) 乗車、「教育大学東」下車 (約15分、平日のみ運行、1日3便)



所在地

名 称	所在地	電話番号
事務局 大学院学校教育研究科 学校教育学部 附属図書館 いじめ・生徒指導研究研修センター 保健管理センター 情報メディア教育支援センター 心理教育相談センター 特別支援教育実践研究センター 国際交流推進センター 総合学生支援室 学校実習・ボランティア支援室 プレイスメントプラザ 障害学生支援室 教科内容先端研究センター 健康教育研究センター 上廣道德教育アカデミー	〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地	代表 Tel.(025)522-2411 監査室 Tel.(025)521-3230 総務課 Tel.(025)521-3214 人事課 Tel.(025)521-3217 経営企画課 Tel.(025)521-3659 附属学校課 Tel.(025)522-6960 財務課 Tel.(025)521-3234 施設課 Tel.(025)521-3263 教務課 Tel.(025)521-3273 学生支援課 Tel.(025)521-3283 入試課 Tel.(025)521-3293 研究連携課 Tel.(025)521-3615 学術情報課 Tel.(025)521-3603
学校教員養成・研修高度化センター	〒943-0834 新潟県上越市西城町1丁目7番2号	Tel.(025)525-9147
附属幼稚園	〒943-0815 新潟県上越市山屋敷町1番地	Tel.(025)521-3697
附属小学校	〒943-0834 新潟県上越市西城町1丁目7番1号	Tel.(025)523-3610
附属中学校	〒943-0835 新潟県上越市本城町6番2号	Tel.(025)523-5313
単身用学生宿舎 世帯用学生宿舎 国際学生宿舎	〒943-0815 新潟県上越市山屋敷町1番地	学生支援課 Tel.(025)521-3287



令和7年6月発行

編集発行／上越教育大学 総務課

〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地

<https://www.juen.ac.jp/>



学章(シンボルマーク)

- 上越教育大学の学章は、新構想の教員養成大学としての精神的理想を象徴している。
- この六角形は、二個の三角形からなり、それぞれの三角形が「真、善、美」「智、徳、体」を意味し、学生にあっては、友情・協調・信頼を重んじ、理想の教育者を志向する心情を象徴している。
- これらの願いを込めながら、上越教育大学所在地が雪国として有名な新潟県上越市であることから、雪の結晶の六角形で表現したものである。



JUEN コミュニケーションマーク

- モチーフは、緑の小道(学内に保全されている雪国の里山)に古くから生育し、風雪に耐えて緑を維持し、春を経て清々しい若葉とともに可憐な花や実をつける植物(例えば、オクチョウジザクラ、オオバクロモジ、ヒメアオキ、ハイヌツゲなど)で、雪国に所在する本学を特徴づける具体的な図案とした。
- モチーフタイトルを「緑の小道」とした。
- フォルムは、「若葉」と「J」がうまく調和しており、また、「J」を軸にして「人」の形をしているように見ることでもできる。
- 全体的に未来、希望、躍動、飛躍を感じさせ、大学憲章にある「教員の養成と再教育を担い、教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍する」を具現化している。
- は、樹木の「実」を表し、「J」(上越教育大学)から玉が弾み出るような、未来に躍進していくようなイメージを表現している。
- 「実」を教員の不断の努力からなる「研究成果」とし、また、学生の努力が実を結び、教員となって本学から巣立っていく姿をイメージした。



イメージキャラクター

【イメージキャラクターの愛称】

- マナーブ・デ・ジョーキョー先生

【作品の説明】

- 上越教育大学の校舎をモチーフとしたキャラクターです。
- 未来に向かって飛躍するためのマントをなびかせ、額の大学名を、その志のように光り輝かせています。

【イメージキャラクターのプロフィール】

- 気品高い。雪に耐えうる丈夫な体。
- 生涯学び続ける強い意志。
- チャームポイントは泣きぼくろ。
- 感動屋で涙もろい性格。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。